

韓国のブロガー運動における「我々」—00年代後半のウトロ支援活動を事例に

第2ユニット 全 ウンフィ

1. はじめに

本研究は在日の元不法占拠地区ウトロ（以下ウトロ地区と表記）をとりまく社会運動のなかで、00年代後半韓国のインターネット上で広がった支援運動を都市的文化としてみなして考察する。

2. ウトロ問題と地区をとりまく社会運動

ウトロ地区（京都府宇治市所在）は1943年頃、朝鮮人飯場を基に形成された小規模の在日集住地域である。この地区に転機が訪れたのは80年代後半で、地権者が全住民に立ち退きと建物の撤去を要求する民事訴訟を起こし、それに対する市民社会運動が日本人市民と住民との協力のうでで展開されている。当初戦後補償と居住権を掲げて始まった運動は、2000年の全面敗訴を経て2005年からは韓国の市民運動団体と日韓両方で進められる形となった。市民運動の連帯は韓国政府からの土地購入費用の支援や日本政府による環境整備事業の実施を牽引したが（Yu、Y.、2009、韓国語）、本研究では韓国政府の動きに重要な役割を果たしたネット上の自発的世論形成過程に注目する。

3. インターネットと公共的市民像

2011年は「アラブの春」や日本における原発反対デモなど、SNSを通じた組織なき市民運動が世界的に現れた年であった。ネットを媒介とする大衆の政治参加はそのコミュニケーション上の特徴からネットの登場時より議論されている。とりわけ00年代前半のアメリカではマスメディアに対抗するパブリック・メディアとしてのブログの可能性が注目され、その言説作用を通じた情報発信における公共性が取り上げられた（Gillmor 2004=2005）。しかし00年代半ば以後は有名ブロガーによる一方的発信という構造的限界が指摘され（Haas, T., 2005ほか）、ブログの流行が収まるとともにSNSがその分析対象として浮上した。韓国のブログ研究ではブログの社会関係的機能への注目から始まり、00年代後半にはその経済的影響力や政治的言説の発信能力が少数に握られていることが提示された。

先行研究で示されているように、ブログはマスメディアに対抗する言説の発信拠点として市民の政治参加のツールになるが、言説の発信力のある少数の市民に集中される限界があり、言説内容の非合理性も指摘されている。このようなブログ間の言説空間をブログスフィアと言うが、韓国におけるブログスフィアはアメリカのそれよりも中央集権的であることが想定される。ブログサービスの供給者が巨大ポータルに集中され（大手の2社に約70%占有）、ブログから出された記事がポータルの検索画面の上位に配置されたり、ポータル担当者が露出位置選定の権限をもったりするのである。

ここで注目したいのは、一見非民主的で非合理的に見えるブロガーの言説に現れている公共性の示し方である。たとえば、そういった運動で使われる「国民」という語の使用はナショナリズムの名残として批判的になったが、運動の当事者たちに広がっていたそれをマスメディアや国家によって植え付けられた概念そのままに見るのは単純な捉え方であり、「つくられた共同体」を本質化する危険性

があると考えられる。本稿はその市民たちが「我々」を示すために使う言葉の曖昧さに焦点を合わせたい。ここで扱う事例はその支援活動の対象が海外移民である点から、その曖昧さの観察が容易である。

4. 00年代韓国におけるネット上の支援運動の展開

ウトロ地区に対するブロガーの支援活動は 2005 年始まった市民運動が低迷し、立ち退きの可能性が高くなった 2007 年 7 月に市民ブロガーによって提起された。当時主婦の提起者はポータルサイト「ダウム」を中心に活動する有名なブロガーで、彼女の意志に賛同したブロガー数人によって 2007 年 8 月から 12 月の間に集中的に行われた。目標はネット世論を喚起し韓国政府の行動を促すことと示され、ブログ記事の発行、募金活動の広報、ネット署名および請願、広報文の共有などを主に行った。なかでも興味深い活動として広報用バナーの作成およびフリー配布が挙げられる。バナーは個人ブログやウェブページにつけるもので、支援者側にとって募金や請願のように参加可否が把握しやすい部分があったが、参加すること自体が宣伝につながる効果があった。

筆者は支援者が作成したブログ記事の分析とともに、2011～2012 年にブロガーの 4 人と聞き取りを行った。この報告はその中間報告であり、以下のようにまとめることができる。第 1 に、支援者の年齢は 10～50 代、その社会的属性は主婦、高校生、IT 業界従事者、自営業者、デザイナー、海外居住者などで、歴史や市民運動を含んだ政治、法律などの専門家は含まれていなかった。第 2 に、第 1 で示された属性が言説内容に影響を与えていることが確認された。言説内容に現れる「我々」は純血主義的「国民」のみならず「人権問題」、「ネチズン」、「若い世代」、「公益」など様々で、ナショナリズムの用例は主に上の世代のブロガーから見られた。このようにブロガー間の共通性が乏しく、第 3 に非組織的な枠組みによるボランティア活動であったことから持続性が持たなかったと言える。

5. まとめ

2007 年後半、韓国のブロガーによるウトロ支援活動は専門性の足りない市民同士の非組織的で一時的な協力によって支えられたボランティア的活動であった。在日に関する知識が共有されていないか、ブロガー同士においても読み手に対しても共通性を見出すことが難しかったことが彼らの「我々」の定義の非統一性から伺える。したがって「国民」という言葉が使われていたとしてもそれがナショナリズムの意味として統一しているとは限らない。むしろ「ネチズン」の使用例からは情動的で社会正義的な視座がより強く提示されていた。その点で、韓国人ブロガーの支援活動は都市的場所で生まれた市民的文化の様子として捉えることができよう。この活動で使われていた運動の方法がそのまま 2008 年のろうそく集会（牛肉輸入規制緩和問題で触発された韓国最大のネット基盤大衆デモ）に応用されていたことはとても興味深い部分である。